

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア不動産関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。 ・アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への実質投資は、原則として当ファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア不動産関連株オープン

第8期（決算日：2017年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア不動産関連株オープン」は、去る5月22日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2013年5月22日)	12,818	200	72.8	16,210	90.8	85.8	—	10.2	199
5期(2014年5月22日)	10,436	100	△17.8	14,372	△11.3	82.7	—	14.3	599
6期(2015年5月22日)	14,703	400	44.7	20,767	44.5	85.4	—	11.8	824
7期(2016年5月23日)	10,265	350	△27.8	14,893	△28.3	83.4	—	14.5	563
8期(2017年5月22日)	12,437	300	24.1	19,048	27.9	82.0	—	14.9	684

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) はS&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S&P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。S&P パン アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cが公表している指数で、汎アジア (除く日本、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年5月23日	10,265	—	14,893	—	83.4	—	14.5
5月末	10,600	3.3	15,366	3.2	83.6	—	14.2
6月末	10,081	△ 1.8	14,731	△ 1.1	78.7	—	18.3
7月末	11,290	10.0	16,256	9.2	77.4	—	17.0
8月末	11,151	8.6	16,273	9.3	76.8	—	16.9
9月末	11,253	9.6	16,360	9.8	77.6	—	17.0
10月末	11,053	7.7	16,270	9.2	78.3	—	17.3
11月末	11,196	9.1	16,574	11.3	78.8	—	17.3
12月末	11,119	8.3	16,524	10.9	79.1	—	17.2
2017年1月末	11,815	15.1	17,401	16.8	79.7	—	17.0
2月末	12,165	18.5	17,957	20.6	78.3	—	16.9
3月末	12,450	21.3	18,555	24.6	78.7	—	17.4
4月末	12,693	23.7	18,861	26.6	79.8	—	17.5
(期 末)							
2017年5月22日	12,737	24.1	19,048	27.9	82.0	—	14.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇したことや、多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第8期：2016/5/24～2017/5/22)

◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのペースが緩やかになるとの見方や、中国や香港の経済指標が概ね堅調な結果を示したことなどを背景に上昇しました。なかでも、中国や香港の不動産関連銘柄の上昇が目立ちました。

◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で上昇しました。
- ・期首から2016年10月末にかけてはリスク回避の円買い進行などを背景にアジアの投資先通貨は対円で下落したものの、11月から12月にかけては米国のトランプ大統領が掲げる主要政策に対する期待感などを背景に投資家心理が改善し、アジアの投資先通貨は対円で上昇しました。その後は、アジアの投資先通貨が円に対して下落したものの、期を通してみるとアジアの投資先通貨は対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア不動産関連株オープン>

- ・アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、26.7%の上昇となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・NEW WORLD DEVELOPMENT（香港、複合）：
同社が保有する不動産の資産価値対比で、株価に割安感がみられることなどから新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ CITY DEVELOPMENTS LTD (シンガポール、複合) :
住宅などの不動産を開発する同業他社と比べて株価が大きく上昇した結果、割安感が解消されたとの見方などから全株売却しました。

以上の投資判断の結果、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇基調となったことや多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港、複合)
中国経済に改善の兆しがみられるなかで、同社が示した決算内容などが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ LINK REIT (香港、小売り)
同社が保有する不動産の稼働率が高水準であり、業績が安定的であることなどが好感され、同銘柄のリート価格は上昇しプラスに寄与しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年5月23日)

	業種	比率
1	複合	56.4%
2	住宅	20.5%
3	小売り	10.7%
4	オフィス	7.8%
5	産業用施設	3.0%

期末 (2017年5月22日)

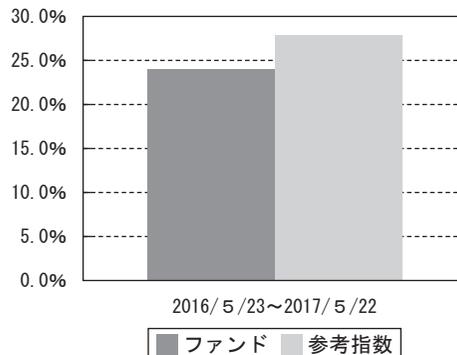
	業種	比率
1	複合	54.6%
2	住宅	17.2%
3	オフィス	11.0%
4	小売り	9.6%
5	産業用施設	4.2%
6	ヘルスケア	0.5%
7	ホテル	0.4%

- ・ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、S & P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2016年5月24日～2017年5月22日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.355%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,276

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア不動産関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア不動産関連株市場は、トランプ米大統領が掲げる政策に対する先行き不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景とした投資家心理の悪化に加えて、FRBによる利上げの動向に左右されるとみられるため、先行きに注視する必要があります。ただし、実物不動産市場が優良資産を中心に堅調であることなどから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に投資妙味があると判断しています。また、香港の有力不動産会社は健全な財務体質を維持しており、金利上昇の影響を受けにくいと思われることも注目点です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下では、資産価値対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	1.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(129)	(1.135)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.110)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.086	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.078)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.402	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0.388)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	293	2.564	
期中の平均基準価額は、11,405円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 5,832	千円 8,928	千口 23,928	千円 36,820

○株式売買比率

(2016年5月24日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア不動産関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	414,725千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	495,064千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 514.4	百万円 —	百万円 —	百万円 514.4	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 442,187	千円 681,175	千口 424,091	千円 681,175

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千円 681,175	% 96.3
コール・ローン等、その他	26,308	3.7
投資信託財産総額	707,483	100.0

(注) アジア不動産関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (678,767千円) の投資信託財産総額 (681,189千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 フィリピンペソ=2.24円
100 インドネシアルピア=0.84円	1 ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	707,483,143
コール・ローン等	26,307,257
アジア不動産関連株オープン マザーファンド(評価額)	681,175,886
(B) 負債	22,913,813
未払収益分配金	16,513,032
未払信託報酬	6,365,431
未払利息	46
その他未払費用	35,304
(C) 純資産総額(A-B)	684,569,330
元本	550,434,409
次期繰越損益金	134,134,921
(D) 受益権総口数	550,434,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,437円

<注記事項>

- ①期首元本額 548,988,476円
 期中追加設定元本額 2,828,628円
 期中一部解約元本額 1,382,695円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2437円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月24日～ 2017年5月22日
費用控除後の配当等収益額	17,363,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	98,552,879円
分配準備積立金額	246,073,522円
当ファンドの分配対象収益額	361,990,252円
1万口当たり収益分配対象額	6,576円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	16,513,032円

- ③「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

300億円以下の部分に対して	年1万分の65
300億円超の部分に対して	年1万分の55

○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,910
支払利息	△ 3,910
(B) 有価証券売買損益	148,078,688
売買益	148,532,561
売買損	△ 453,873
(C) 信託報酬等	△ 12,280,011
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,794,767
(E) 前期繰越損益金	14,020,844
(F) 追加信託差損益金	832,342
(配当等相当額)	(98,549,234)
(売買損益相当額)	(△ 97,716,892)
(G) 計(D+E+F)	150,647,953
(H) 収益分配金	△ 16,513,032
次期繰越損益金(G+H)	134,134,921
追加信託差損益金	832,342
(配当等相当額)	(98,552,879)
(売買損益相当額)	(△ 97,720,537)
分配準備積立金	246,924,341
繰越損益金	△113,621,762

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年5月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

《第15期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月23日～2017年5月22日]

「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」は、5月22日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。） 株式等および投資信託証券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
11期(2015年5月22日)	17,239	17.5%	20,767	17.1%	85.8%	—	11.9%	820
12期(2015年11月24日)	15,131	△12.2	17,487	△15.8	86.1	—	12.3	711
13期(2016年5月23日)	12,681	△16.2	14,893	△14.8	83.8	—	14.6	560
14期(2016年11月22日)	13,571	7.0	16,156	8.5	79.2	—	17.4	595
15期(2017年5月22日)	16,062	18.4	19,048	17.9	82.4	—	15.0	681

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) はS&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所：S&P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

S&P パン アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cが公表している指数で、汎アジア (除く日本、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2016年11月22日	13,571	—	16,156	—	79.2	—	17.4
11月末	13,981	3.0	16,574	2.6	79.2	—	17.4
12月末	13,906	2.5	16,524	2.3	79.5	—	17.3
2017年1月末	14,806	9.1	17,401	7.7	80.1	—	17.1
2月末	15,270	12.5	17,957	11.1	78.7	—	17.0
3月末	15,656	15.4	18,555	14.8	79.1	—	17.5
4月末	15,987	17.8	18,861	16.7	80.2	—	17.6
(期 末)							
2017年5月22日	16,062	18.4	19,048	17.9	82.4	—	15.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

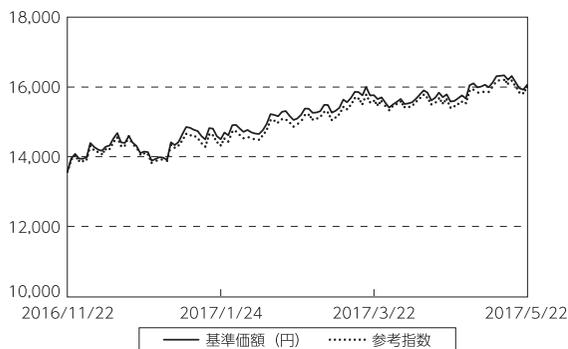
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのペースが緩やかになるとの見方や、中国や香港の経済指標が概ね堅調な結果を示したことなどを背景に上昇しました。なかでも、中国や香港の不動産関連銘柄の上昇が目立ちました。

◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で上昇しました。期首から2016年12月にかけては米国のトランプ大統領が掲げる主要政策に対する期待感などを背景に投資家心理が改善し、アジアの投資先通貨は対円で上昇しました。その後は、アジアの投資先通貨が円に対して下落したものの、期を通してみるとアジアの投資先通貨は対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・NEW WORLD DEVELOPMENT（香港、複合）：
同社が保有する不動産の資産価値対比で、株価に割安感がみられることなどから新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・CITY DEVELOPMENTS LTD（シンガポール、複合）：
住宅などの不動産を開発する同業他社と比べて株価が大きく上昇した結果、割安感が解消されたとの見方などから全株売却しました。

以上の投資判断の結果、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて上昇基調となったことや多くの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・HONGKONG LAND HOLDINGS LTD（香港、オフィス）：
香港の優良なオフィス不動産に対する需要の高まりがみられるなかで、同社が保有する不動産

の賃貸収入が堅調であることなどが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・SUN HUNG KAI PROPERTIES（香港、複合）：
中国経済に改善の兆しがみられるなかで、同社が示した決算内容などが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア不動産関連株市場は、トランプ米大統領が掲げる政策に対する先行き不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景とした投資家心理の悪化に加えて、FRBによる利上げの動向に左右されるとみられるため、先行きに注視する必要があります。ただし、実物不動産市場が優良資産を中心に堅調であることなどから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に投資妙味があると判断しています。また、香港の有力不動産会社は健全な財務体質を維持しており、金利上昇の影響を受けにくいと思われることも注目点です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下では、資産価値対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (6) (2)	% 0.053 (0.043) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (5) (1)	0.039 (0.034) (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	21 (21)	0.140 (0.140)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	35	0.232	
期中の平均基準価額は、14,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 44	千アメリカドル 29	百株 62	千アメリカドル 46
	香港	4,441 (4)	千香港ドル 5,971 (6)	2,096	千香港ドル 5,023
	シンガポール	742	千シンガポールドル 62	761	千シンガポールドル 223
	フィリピン	2,724	千フィリピンペソ 2,661	2,729	千フィリピンペソ 1,732
	インドネシア	2,676	千インドネシアルピア 300,791	410	千インドネシアルピア 44,864
	台湾	460	千ニュー台湾ドル 963	300	千ニュー台湾ドル 1,101

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港				
	LINK REIT	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	CHAMPION REIT	4	210	30	1,676
		70	306	4	20
	小 計	74	516	34	1,696
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	SUNTEC REIT	5	8	1	3
		(-)	(△0.23096)		
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	18	29	3	6
	KEPPEL REIT	19	20	-	-
		(-)	(△ 0.0122)		
CDL HOSPITALITY TRUSTS	-	-	-	-	
	(-)	(△0.06426)			
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	-	-	2	3	
	(-)	(△0.05418)			
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	-	-	6	10	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	-	-	2	2	
	(-)	(△0.45815)			
CAPITALAND MALL TRUST	-	-	3	5	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	-	-	1	3	
	(-)	(△ 0.1682)			
小 計	42	58	20	34	
	(-)	(△0.98795)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月23日～2017年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	210,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	518,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月23日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	608	590	447	49,948	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	608 1	590 1	447 -	49,948 <7.3%>	
(香港)			千香港ドル			
WHARF HOLDINGS LTD	100	160	1,066	15,281	不動産	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	465	395	4,524	64,836	不動産	
NEW WORLD DEVELOPMENT	-	570	554	7,947	不動産	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	270	260	507	7,265	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	449	379	1,875	26,870	不動産	
HYSAN DEVELOPMENT CO	642	612	2,192	31,423	不動産	
SINO LAND CO	811	536	715	10,252	不動産	
KERRY PROPERTIES LTD	115	65	185	2,654	不動産	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	122	1,030	1,297	18,597	不動産	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	65	-	-	-	不動産	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,690	1,750	3,920	56,173	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,000	180	382	5,481	不動産	
WHEELLOCK & CO LTD	130	130	773	11,084	不動産	
CHINA EVERGRANDE GROUP	530	790	748	10,732	不動産	
LONGFOR PROPERTIES	1,505	1,370	1,868	26,778	不動産	
SWIRE PROPERTIES LTD	678	746	1,928	27,634	不動産	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	-	780	303	4,348	不動産	
CHINA VANKE CO LTD-H	-	1,239	2,411	34,550	不動産	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	615	565	3,234	46,352	不動産	
LIFESTYLE PROPERTIES DEVELOP	660	640	331	4,750	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,849 17	12,199 19	28,821 -	413,013 <60.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND LTD	575	447	157	12,687	不動産	
CITY DEVELOPMENTS LTD	18	-	-	-	不動産	
UOL GROUP LTD	252	90	62	4,989	不動産	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	691	542	158	12,769	不動産	
RHT HEALTH TRUST	-	438	40	3,240	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,536 4	1,517 4	418 -	33,687 <4.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	2,512	2,625	8,533	19,115	不動産	
AYALA LAND INC	1,180	1,220	4,562	10,220	不動産	
MEGAWORLD CORP	7,521	5,401	2,290	5,129	不動産	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	-	1,451	754	1,690	不動産	
8990 HOLDINGS INC	-	453	298	669	不動産	
DOUBLEDRAGON PROPERTIES CORP	-	58	292	656	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,213 3	11,208 6	16,732 -	37,481 <5.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
LIPPO KARAWACI TBK PT	5,114	5,918	437,932	3,678	不動産	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア) SUMMARECON AGUNG TBK PT	百株 4,534	百株 5,996	千インドネシアルピア 794,470	千円 6,673	不動産	
小 計	株数・金額 9,648	株数 11,914	外貨建金額 1,232,402	邦貨換算金額 10,352		
	銘柄数<比率> 2	2	—	<1.5%>		
(台湾) RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD HUAKU DEVELOPMENT CO LTD CATHAY REAL ESTATE DEVELOPME	729 317 —	459 307 440	千ニュー台湾ドル 1,618 2,077 838	5,970 7,664 3,092	不動産 不動産 不動産	
小 計	株数・金額 1,047	株数 1,207	外貨建金額 4,533	邦貨換算金額 16,727		
	銘柄数<比率> 2	3	—	<2.5%>		
合 計	株数・金額 33,903	株数 38,636	外貨建金額 —	邦貨換算金額 561,211		
	銘柄数<比率> 29	35	—	<82.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) LINK REIT CHAMPION REIT	千口 55 43	千口 29 109	千香港ドル 1,705 553	千円 24,436 7,934	% 3.6 1.2	
小 計	口数・金額 98	口数 138	外貨建金額 2,259	邦貨換算金額 32,371		
	銘柄数<比率> 2	2	—	<4.8%>		
(シンガポール) SUNTEC REIT CAPITALAND COMMERCIAL TRUST KEPPEL REIT CDL HOSPITALITY TRUSTS MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST MAPLETREE COMMERCIAL TRUST MAPLETREE GREATER CHINA COMM SPH REIT CAPITALAND MALL TRUST ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	52 99 — 18 60 45 59 36 91 37	55 113 19 18 58 38 57 36 88 36	千シンガポールドル 97 190 20 30 105 60 60 36 173 93	7,856 15,346 1,650 2,446 8,447 4,837 4,900 2,937 13,928 7,484	1.2 2.3 0.2 0.4 1.2 0.7 0.7 0.4 2.0 1.1	
小 計	口数・金額 501	口数 522	外貨建金額 868	邦貨換算金額 69,834		
	銘柄数<比率> 9	10	—	<10.3%>		
合 計	口数・金額 599	口数 661	外貨建金額 —	邦貨換算金額 102,206		
	銘柄数<比率> 11	12	—	<15.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	561,211	82.4
投資証券	102,206	15.0
コール・ローン等、その他	17,772	2.6
投資信託財産総額	681,189	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (678,767千円) の投資信託財産総額 (681,189千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.54円	1 香港ドル=14.33円	1 シンガポールドル=80.41円	1 フィリピンペソ=2.24円
100 インドネシアルピア=0.84円	1 ニュー台湾ドル=3.69円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

○損益の状況 (2016年11月23日～2017年5月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	681,189,743
コール・ローン等	15,511,166
株式(評価額)	561,211,478
投資証券(評価額)	102,206,014
未収入金	138,210
未収配当金	2,122,875
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	681,189,739
元本	424,091,574
次期繰越損益金	257,098,165
(D) 受益権総口数	424,091,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,062円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,496,865
受取配当金	8,470,755
受取利息	26,449
支払利息	△ 339
(B) 有価証券売買損益	101,382,611
売買益	103,647,030
売買損	△ 2,264,419
(C) 保管費用等	△ 904,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,974,637
(E) 前期繰越損益金	156,563,362
(F) 追加信託差損益金	2,816,410
(G) 解約差損益金	△ 11,256,244
(H) 計(D+E+F+G)	257,098,165
次期繰越損益金(H)	257,098,165

<注記事項>

- ①期首元本額 438,458,954円
 期中追加設定元本額 4,859,305円
 期中一部解約元本額 19,226,685円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6062円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア不動産関連株オープン 424,091,574円